

・国際交流・対話促進事業【公益目的事業】

(1) 国際交流委員会 海外経営者との対話交流活動を強化、実践

国際交流委員会（小柴満信委員長）では、9月に開催した第1回正副委員長会議、10月に開催した第1回会合において本年度の活動方針を決定した。「国際情勢、外交・安全保障問題に関する調査・研究」、「海外オピニオンリーダーとの対話・交流」を具体的な活動方針とし、有識者からのヒアリングや意見交換、また正副委員長を中心としたメンバーによる海外経営者との対話活動を通じて、経済安全保障の確立に向けた経営者の行動、国際課題の解決策などを検討することを決定した。

上記方針に従い、委員会では6回の有識者ヒアリングを行った。村井純 慶應義塾大学教授より、デジタル社会における日本の経済安全保障の課題について、松原実穂子 NTT(株)チーフ・サイバーセキュリティ・ストラテジストより、「サイバーセキュリティと企業経営」について、北村滋 前・内閣官房国家安全保障局長より、経済安全保障について、和田雅樹 公安調査庁長官より、「流出リスクの現状と経済安全保障に関する公安調査庁の取組み」について、守本正宏 FRONTEO 代表取締役社長より、「世界はどのように見えるか-経済安全保障対策 OSINT 基盤」について、ジョージ・フリードマン ジオポリティカル・フューチャーズ創設者兼会長より、「アメリカ大分断時代の地政学と2022年展望」について、太田泰彦 日本経済新聞社編集委員より、「半導体の地政学 - サプライチェーン強靱化の道筋」について講演をいただき、意見交換を行った。

これらヒアリングと並行し、正副委員長を中心とした海外経営者対話チームにて、4回の海外経営者との対話活動を実施した。2020年度グローバル対話推進 PT からの継続的な対話・交流先である英国経営者協会 (IoD) と2回、同じく日独産業協会 (DJW) と1回、サプライチェーン強靱化に向けた企業の対応、気候変動対策における企業の役割について、英国、ドイツの経営者とWEBにて意見交換を行った。また、本年度の新たな対話先として、インドの Ananta Aspen Centre (2006年設立。ニューデリーに本部を置く、米国アспен研究所のパートナー団体) を選定し、新たな領域での日印経済協力の可能性、サプライチェーン強靱化に向けた企業の対応について、同国の経営者とWEBにて意見交換を行った。

(2) アジア PT 「デジタル化で未来を描く日本とASEANの共創」をテーマに、3月にWEBにて第47回日本・ASEAN経営者会議を開催

アジア PT(林信秀委員長・平子裕志委員長代理)では、9月に第1回会合を開催し、活動方針について討議を行った。デジタル時代における日本とASEANの共創のあり方

やコロナ禍における日本・ASEAN 経営者会議（AJBM）の開催方法等の活動計画を定めた。

11月の第2回会合では、千葉明 東南アジア諸国連合日本政府代表部 特命全権大使より、日 ASEAN 協力の重要性と課題について、12月の第3回会合では、矢作友良 経済産業省通商政策局審議官（通商政策担当）より、日 ASEAN 経済関係強化の取組みについて、1月の第4回会合では、鱒川宏樹（株）モンスターラボホールディングス代表取締役 CEO より、スタートアップ企業の ASEAN における事業展開について、2月の第5回会合では、角元友樹 恩沛科技股份有限公司（NP Taiwan, Inc.）董事長/総経理より、海外 BNPL の動向と当社のアジアにおける事業展開について、それぞれ話題提供いただき、ASEAN におけるビジネス機会と課題の把握に努めた。

本会は、1974年以降毎年、ASEANの企業経営者とともに、AJBMを開催しており、本PTがその企画・運営を担っている。7月に本年度の主催国であるフィリピンとWEB会議を実施し、開催方法を協議した。10月には、フィリピンなどASEAN10カ国中7カ国の代表者と、AJBM準備会合をWEBにて開催し、本年度の開催日程、方法、テーマを決定した。準備会合時点では、フィリピン・マニラでの対面とWEBを組み合わせたハイブリッド開催を予定していたが、オミクロン株による急激な感染拡大を受けて、昨年度に引き続きWEBのみによる開催となった。

3月にWEB会議システムを用いて第47回AJBMを開催した。「コロナ禍を超えて：デジタル化で未来を描く日本とASEANの共創」を全体テーマに、引き続き「デジタル、スタートアップ領域での日・ASEAN連携の強化」を軸に据え、そのうえでコロナ危機と気候変動問題に対し、日本とASEANがどのように立ち向かい、新しい成長の可能性を見出すかについての議論を目的にプログラムを構成した。

会議には、櫻田謙悟代表幹事、田代桂子副代表幹事、間下直晃副代表幹事、林委員長、平子委員長代理をはじめとする本会会員・関係者約80名、ASEAN8ヶ国より約170名が参加した。当日は、ラモン・ロペス フィリピン貿易産業大臣より基調講演をいただいた。その後、「コロナとの共生」「気候変動問題への対応」「スタートアップとイノベーション」の3テーマについて、企業・政府の取組みの情報共有と議論を行った。また、前々回の会議で提示したAJBMを日本とASEANをつなぐ官民連携プラットフォームとして発展させていくという方向性に則り、今回の会議においても、企業だけでなく政府関係者を招聘し、さまざまな観点から日本とASEANが一つの経済圏として成長していくための課題、連携のあり方について議論を行った。

（3）中国PT CITICグループ（中国中信集団）の幹部経営者と、環境問題や新素材開発に関するWEB意見交換会を開催

中国PT（和賀昌之委員長）は、10月の第1回会合において、本年度の活動方針に関する意見交換を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により、中国との人的往来

が制限される状況に鑑み、国内での有識者ヒアリングを通じて中国の経済や政治に関する最新動向の把握に努めていくとともに、中国の企業経営者と WEB や対面を活用した交流を図り、日中共通の課題である環境問題や、ウィズコロナ時代のビジネスについての意見交換を進めていく活動方針を決定した。

これに基づき、11月に瀬口清之（一財）キヤノングローバル戦略研究所研究主幹より「中国をとりまく国際情勢と中国経済の行方」と題した講演をいただき、中国経済に関する意見交換を行った。また、12月には、呉軍華（株）日本総合研究所上席理事より「中国の内外情勢と今後の展望」と題した講演をいただき、中国を取り巻く国内外の情勢と日本の向き合い方についての意見交換を実施した。

3月には、中国の企業経営者との意見交換会として、CITICグループ（中国中信集団）と「低炭素・脱炭素社会の実現に向けての企業の取り組み」と「産業用新素材開発についての取り組み（環境適性、強靱性、コスト競争力など）」についてのWEBによる意見交換会を実施した。

一方で、2019年度まで毎年実施してきた中国へのミッション派遣に関しては、新型コロナウイルス感染症対策の影響により実施しなかった。

（４）アフリカ PT アフリカへの開発投資の加速を目的とした官民インパクトファンド「アフリカ投資機構（仮称）の設立」について10月6日に提言を公表

アフリカ PT（岩井睦雄委員長）は、2020年度アフリカ開発戦略 PT が本年度上期まで実施したヒアリングなどの成果を引継ぎ、8月に第1回会合を開催し、提言案についての意見交換およびビノイ・メグラジュ メグラジュ・グループ副会長よりケニアへの日本投資の増加について話を伺った。

その後、提言『アフリカ投資機構（仮称）の設立を～開発投資の加速に向けた更なる官民連携強化の道筋～』を10月6日に公表した。同提言では、民間のアフリカ投資を加速するための機関として、官民インパクトファンド「アフリカ投資機構（仮称）」の設立を提案した。

10月の第2回会合では、提言内容について、米谷光司 外務省アフリカ部長、西永知史 大臣官房参事官（中東アフリカ局）、古平充 アフリカ部アフリカ第二課長、山中修 経済産業省大臣官房審議官（通商政策局）、福永佳史 通商政策局経済連携課長他と意見交換を行った。11月の第3回会合では、本年度の活動計画および提言の実現に向けた取組みについて討議を行った。1月の第4回会合では、羽田裕 アフリカビジネス協議会事務局より、協議会の現状と課題について意見交換を行い、また提言内容のアフリカ投資機構の設立に向けて、ワーキング・グループ（WG）を設置することを討議した。同月に本 PT メンバーの所属先企業職員による WG を発足させ、投資機構の具体的内容を検討した（3月まで会合を3回開催）。2月の第5回会合では、椿進 AAIC Holdings 代表取締役/代表パートナー、石田宏樹 AAIC ケニア法人代表より、アフリ

カのスタートアップ企業の現状と日本との連携の可能性について話を伺った。3月の第6回会合では、WGの進捗状況について報告・意見交換を行った。

第8回アフリカ開発会議（TICAD8）が8月27日、28日にチュニジアにて開催される。それに先立ち3月26日、27日にTICAD閣僚会合がWEBにて開催された。10月公表の提言にてTICAD閣僚会合における民間側の発言機会を求めているところ、今回、日本側民間代表として初めて岩井委員長が発言した。

本PTでは、8月のTICAD8に向けて、4月以降も提言内容の実現のために有識者や関係者と意見交換を実施していく予定である。